内部評価

## 平成30年度 事務事業自主点検シート

様式1-1

LIMANI	ППП	L	一									18201	
事業名			特定疾患対策費								調書番号		
細事業名						ムヘルパー養成研修り		財務コード		091408		62	
担当部課室					健康増進	課 母子保健・難病		担当	(内線)	3521	= -		
			ŧ ŗ	וו	<b>医尿垣</b>	床 母丁	木匠 类的	12.3	(17]形/	3021			
I 事業の	概要												
実施期間	始期	Н9	年度	₹ ~	終期	年度							
実施主体	県(直営	営)											
	だれ(何)を対象に その対象をどのような状態にして 結果、何に結びつけるの												
目的	難病患者等を対象とするホームへルプサービスを提供する者 難病患者等に係る必要な知識、技能の 関係を図る 難病患者等の多様化する 関係を図る												
内容	○研修会の開催 年1回 ○内容 ホームヘルパー研修の終了者又は履修中の者及び介護福祉士等を対象とし、ホームヘルパー養成研修テキストに基づく課程として「難病入門程度」の講義を実施する。												
Ⅱ 事業の	目標、写	実施り	だ況等(	事業	実績及び成	果の達成	状況)						
区分			指	票		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
					目標	819	849	930	960	990	1,005	1,035	
					実績(見込)	857	901	949	961	975	988		
活動指標	研修会の	参加者	Ť		達成率	104.6	106.1	102.0	100.1		98.3		
					達成区分	b	b	b	b	b	b		
					目標		J					_	
成果指標					実績(見込)								
					達成率								
					達成区分								
			<b>決</b> 算(予	(算)		6	18	16		18 18		44 44	
- + # o	== /== / ==								<u> </u>	-			
Ⅲ 事業の	半価(半	<u>·</u> 灰2	9年度	の業績	镇評価)								
活動指標	b		評		いて、当初の計								
成果指標	b		医学	難病は、原因が不明で治療法が確立されておらず、経過が慢性にわたり介護の負担も多いことなどから、患者に対する支援は、 医学的専門知識を有し理解することが重要である。本事業により、第一線で活躍する専門医師や医療スタッフによる研修を聴講す ることにより、普段の業務では得られない知識が会得され、受講者の資質向上につながっており、意図した成果を十分に上げてい る。									
・													
Ⅳ 見直しの	の必要性	生(平	成314	<b>F度</b> に	こ向けた改善	等の考え	(方)						
県関与の 必要性													
	説	COTIL											
	明												
有効性 (成果向上)	判定説。				上が可能		上が可能			上はあまり望めなし			
	明	来から第 	ラー線でデ	舌躍する 	る専門家を講師に	こ招き研修を 	行っており、現在 	Eより大幅な成 	果向上を勤	望むことは困難と思;	<b>われる。</b>		
	判定 □見直す余地がある □見直す余地がある程度ある □見直す余地がない												
見直しの 余地	□ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある □ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある □ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある □ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある												
その他	☑ その他 ( )												
COLE	明 いて	も、県内	の各介語	隻施設~	へ個別に案内を記述	き付するなど.	、遺漏のないよ	う配慮している	0				
見直しの 必要性	無と記ている		らり、最低	限のコ	ストで最大の成身	果を発揮する。	よう努めている7	が、受講者から	のアンケー	−トを常に実施し、ニ	.一ズに合っ	た研修を提供し	
Ⅴ 見直し	の方向(	平成	31年	度当衫	刃予算等で <i>の</i>	D対応状況	7)						
現行どおり	説明												
	1777												

<sup>| | | ・</sup>見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、Ⅳ見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。